

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	12億1,887万9千円	元気じゃけんひろしま21推進事業 320万4千円
	財源内訳	
	国庫補助金 43万7千円	広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21(第2次)」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。
	県補助金 1,280万8千円	(主な実施内容) ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキングの推進 ④30代の男性の家族を主な対象とした正しい生活習慣を身につける教室の実施 ⑤40歳未満の女性を対象とした健康診査・健康づくり教室の実施
	一般財源 12億563万4千円	子宮頸がんワクチン接種事業 3億8,269万6千円
		小学6年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がんワクチン接種を無料で実施する。 (拡充内容) 小学6年生を対象に追加
		小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 4億6,735万9千円
		生後2か月から4歳の乳幼児を対象に小児用肺炎球菌ワクチン接種を無料で実施する。
		ヒブワクチン接種事業 3億5,116万5千円
		生後2か月から4歳の乳幼児を対象にヒブワクチン接種を無料で実施する。

事業名	事業費	説明
		うつ病・自殺対策推進事業 1,445万5千円 広島市うつ病・自殺対策推進計画に基づき、市民への普及啓発活動、自殺予防に関する人材養成や関係機関の連携強化による相談支援体制の充実、自死遺族支援の取組等を実施する。 (主な実施内容) ①自殺予防週間・自殺対策強化月間を活用した集中的な広報啓発活動 ②民生委員・児童委員、相談機関職員等を対象とした自殺予防研修 ③かかりつけの医師と精神科医の連携強化 ④自死遺族の分かち合いの会の運営支援
適切な医療提供体制の確保	2億1,729万円 財源内訳 県補助金 3,541万7千円 負担金 1,676万6千円 一般財源 1億6,510万7千円	病院群輪番制病院運営費補助 1億2,842万円 夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。 (対象地域) 広島地区 1億890万5千円 (安佐南区及び安佐北区を除く 広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町) 安佐地区 1,951万5千円 (安佐南区及び安佐北区)

事業名	事業費	説明
		救急医療コントロール機能支援病院 運営費補助 5,411万円 救急搬送受入機能の強化を図るため、受入困難事案（概ね受入交渉4回以上）を救急医療コントロール機能病院（広島市民病院）が一旦受け入れた後、同病院からの転院患者を受け入れる支援病院に対し、空床確保に要する経費の一部を補助する。 安佐地区夜間救急診療所への運営補助 3,476万円 安佐地区夜間救急診療所について、運営主体である社団法人安佐医師会に対し運営費の収支差額を補助する。 （拡充内容） 従来の月曜日～金曜日の診療に加え、土曜日の診療を開始する。
動物の愛護の推進	473万6千円 財源内訳 〔 一般財源 473万6千円 〕	⑨ 動物管理センター動物愛護推進事業 犬ねこにしつけ等を行うスペースを新設し、動物ふれあい活動、しつけ方教室等を実施する。

事業名	事業費	説明
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援	809億1,239万3千円	
(1) 介護保険事業特別会計	798億3,101万3千円	保険給付費 763億8,094万8千円
	財源内訳	地域支援事業 16億1,706万6千円
	国庫負担金 138億6,146万1千円	介護予防事業 3億7,623万2千円
	国庫補助金 35億287万9千円	介護予防活動等普及啓発事業 736万4千円
	県負担金 109億6,234万8千円	高齢者に対し介護予防に関する活動を普及啓発するとともに、地域における介護予防に資する自発的活動に対して育成・支援を行う。
	県補助金 2億9,184万5千円	(拡充内容)
	保険料 169億1,735万2千円	①花づくりや清掃活動等を行う地域団体と連携した取組など、各区の特色を生かしたウォーキング活動を実施
	支払基金交付金 222億5,957万9千円	②高齢者が参加しやすいよう、ウォーキング教室を中学校区単位で実施
	基金繰入金 3億8,763万9千円	地域介護予防推進事業 5,904万円
	財産運用収入 547万4千円	生活機能維持向上事業 2億1,216万7千円
	負担金 25万3千円	特定高齢者のうち運動機能の低下が認められる者等を対象に、転倒予防のための体操や口腔ケア等の指導を行う。
	手数料 866万8千円	(拡充内容)
	延滞金、加算金及び過料 1千円	公民館等で転倒予防教室を実施
	預金利子 1千円	いきいき活動支援通所事業 4,018万6千円
	雑入 114万3千円	いきいき活動支援訪問事業 51万7千円
	一般財源 116億3,237万円	

事業名	事業費	説明
		特定高齢者把握事業等 5,695万8千円 包括的支援事業 9億1,721万7千円 地域包括支援センター運営事業等 任意事業 3億2,361万7千円 介護費用適正化事業 4,316万6千円 家族介護支援 3,823万1千円 認知症総合対策事業 684万3千円 高齢者配食サービス 1億8,669万円 新 高齢者地域支え合いモデル事業 1,427万4千円 様々な地域団体が行っている 高齢者の見守りに関する情報 を集約し、地域包括支援セン ターがこれらの活動のコーデ ィネーターとなって連携を強 化しながら、地域全体で高齢 者を支え合う仕組みを構築す るためのモデル事業を実施す る。 (実施箇所) 市内2地域 成年後見制度利用支援 事業等 3,441万3千円 要介護認定事務等 18億3,299万9千円

事業名	事業費	説明
(2) 高齢者福祉施設等の計画的整備	10億5,435万円 財源内訳 〔 市債 10億5,430万円 一般財源 5万円 〕	民間老人福祉施設整備補助 特別養護老人ホーム虹の里 馬木 インター（新設） 3億6,011万2千円 実施主体 社会福祉法人広島東 福祉会 場 所 東区馬木三丁目 定 員 89人 開設時期 26年度 特別養護老人ホーム可部南静養園 （新設） 3億2,670万円 実施主体 社会福祉法人広島県 同胞援護財団 場 所 安佐北区可部南二丁目 定 員 80人 開設時期 26年度 特別養護老人ホーム^{さんせいそう}ころろ三清荘 （新設） 3億6,753万8千円 実施主体 社会福祉法人経山会 場 所 佐伯区石内北一丁目 定 員 90人 開設時期 26年度

事業名	事業費	説明
(3) 認知症高齢者に対する支援	1,387万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,008万7千円 〕 一般財源 378万9千円 〕	認知症医療・介護連携強化事業 1,319万1千円 認知症疾患医療センター運営事業 689万1千円 認知症に関する専門医療相談、地域のかかりつけ医の専門研修等を行う。 認知症対策連携強化事業 630万円 認知症に係る医療と介護の連携を強化するため、地域包括支援センター1か所に担当者を配置し、認知症疾患医療センターとの調整等を行う。 認知症コールセンター運営事業 68万5千円 認知症介護経験者が対応する認知症コールセンターを設置し、精神面の相談に応じることにより、認知症介護者の不安や悩みの軽減を図る。 開設日 週2日（1日4時間） 相談員 1人

事業名	事業費	説明	明
(4) 高齢者の在宅生活の支援その他	1,315万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 175万8千円 一般財源 1,139万6千円 〕	⑨ 買い物等に関する基礎調査 934万8千円 買い物等に関する基礎調査を行うことにより、買い物弱者の実態等を把握するとともに、その支援策を検討するための基礎データを得る。 (調査の内容) ①高齢化率、地形、買い物に関する満足度等を踏まえ調査対象地域を選定 ②小売事業者等の今後の動向等調査 ③調査対象地域内の小売事業者等への詳細調査 ④調査対象地域内の住民アンケート調査 老人クラブ連合会高齢者相互支援・友愛活動事業補助 351万7千円 老人クラブが社会貢献活動の一つとして行う要援護高齢者を支援する事業に対し補助する。 (拡充内容) 見守り活動の対象を非会員にも拡大することを踏まえ、1単位老人クラブ当たりの活動費を増額 年額 2,800円→5,000円 ⑨ 市民後見人の育成・活用に関する検討会議開催 28万9千円 会議構成員 11人 開催回数 5回	

事業名	事業費	説明
障害者福祉の充実	248億7,149万1千円	
(1) 施設サービスの充実	6,216万5千円	民間障害者（児）福祉施設整備補助
	財源内訳	障害福祉サービス事業所「広島第二南作業所」（新設）
	国庫補助金 4,144万3千円	実施主体 社会福祉法人天友会
	市債 2,070万円	場 所 南区大州一丁目
	一般財源 2万2千円	定 員 就労継続支援B型 40人
		開設時期 26年度

事業名	事業費	説明
(2) 総合的な就労支援	7,386万9千円	障害者の雇用促進事業 5,716万8千円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 市長部局 3,554万8千円 本庁及び区役所（西区・安佐南区・安芸区）に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。 公益的法人等 2,162万円 障害者就労支援事業 1,670万1千円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
	財源内訳 〔 一般財源 〕 7,386万9千円	

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	247億3,545万7千円	自立支援給付 199億3,592万1千円
	財源内訳	介護給付費・訓練等給付費 131億1,584万1千円
	〔 国庫負担金 108億2,762万6千円 〕	計画相談支援 1億8,664万6千円
	国庫補助金 10億9,794万6千円	地域相談支援 213万5千円
	県負担金 42億5,569万4千円	自立支援医療費 63億5,676万1千円
	県補助金 5億3,965万円	補装具費 2億7,275万9千円
	負担金 704万7千円	高額障害福祉サービス等給付費 177万9千円
	雑入 665万9千円	地域生活支援事業 26億1,053万4千円
	一般財源 80億83万5千円	相談支援事業 8,571万3千円
		指定相談支援事業所に委託し、障害者（児）に対して、障害福祉サービスの利用援助など必要な援助を行う。
		(拡充内容) 相談支援事業所のうち各区1か所を基幹相談支援センターと位置付け、専門研修を修了した専門員を配置し、他の事業所のケアプランの作成支援、総合相談などを行う。
		移動支援事業、地域活動支援センター事業等 25億2,482万1千円

事業名	事業費	説明
		障害児支援給付 19億9,411万5千円 障害児通所給付費・肢体不自由児 通所医療費 15億7,665万7千円 障害児入所給付費・障害児入所医 療費 2億3,990万5千円 障害児相談支援 4,780万円 心身障害児福祉施設措置費 1億2,975万3千円 障害程度区分認定・支給決定事 務等 1億9,450万7千円 ⑨ 在宅重症心身障害児（者）福祉サービ スニーズ調査事業 38万円 重症心身障害児（者）とその家族 に一層充実した支援を行うため、 公設デイサービスの重介護室の利 用者を対象に、障害福祉サービス やリハビリに関するニーズ調査等 を行う。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護施策の充実	317億3,808万1千円	原爆被爆者援護 315億7,563万1千円
	財源内訳	健康管理手当等の支給 303億7,703万4千円
	〔 国庫負担金 4億6,104万3千円	健康管理手当 216億6,151万3千円
	国庫補助金 5億9,929万6千円	医療特別手当 68億571万2千円
	国庫委託金 298億72万8千円	保健手当 5億3,070万7千円
	受託事業収入 1億6,245万円	介護手当等 13億7,910万2千円
	一般財源 7億1,456万4千円	介護保険利用料助成 11億9,859万7千円
		在外被爆者支援事業 1億6,245万円
		手帳交付渡日支援 2,029万7千円
		健診事業 113万9千円
		渡日治療支援 1,397万5千円
		医療従事者受入研修・派遣 1,320万1千円
		韓国原爆養護ホーム職員受 入研修 95万6千円
		保健医療助成事業 1億1,288万2千円

事業名	事業費	説明
放射線被曝者医療国際協力推進	636万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 41万6千円 〕 〔 一般財源 594万8千円 〕	放射線被曝者医療国際協力推進事業負担金 事業主体 放射線被曝者医療国際協力推進協議会 事業内容 研修医の受入れ カザフスタン、ラトビア 各1人 国際原子力機関との協働事業 国際原子力機関と協働して、放射線被曝者の治療・研究に関する事業を実施する。 普及啓発事業等 事業費 1,272万9千円 (負担割合 県、市 各1/2)

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進	2億4,958万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,230万円 市債 2億1,420万円 一般財源 2,308万3千円 〕	福祉のまちづくり環境整備 2億4,874万5千円 (再掲)

〔既存施設〕

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	公民館	5,100万円	エレベーター設置、便所改修等
	集会所	394万円	便所改修等
都市整備局	街区公園等	4,010万5千円	便所新築・改築、入口改良等
	植物公園	630万円	自動ドア設置、スロープ設置
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,500万円	誘導ブロック設置、透水性舗装等
教育委員会	学校	1,240万円	スロープ設置、便所改修等
計		2億4,874万5千円	

バリアフリーマップの提供 83万8千円

公共施設等のバリアフリー設備の整備状況を、マップ形式でホームページに公開し、市民に情報提供する。

事業名	事業費	説明
地域福祉の推進	7億9,314万7千円	
(1) 広島市社会福祉協議会事業補助	7億1,653万3千円	福祉事業への補助 1億1,947万8千円
	財源内訳	福祉ボランティアの支援 4,389万円
	〔 国庫補助金 5,165万6千円 一般財源 6億6,487万7千円 〕	福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援、福祉活動への参加を促す福祉教育の普及等に取り組む。
		地域福祉活動の充実 22万5千円
		地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。
		老人福祉事業等 7,149万2千円
		日常生活自立支援事業、老人大学の開催、貸付事業等を行う。
		法人後見事業 387万1千円
		成年後見制度の受け皿として、社協が法人後見を実施する。
		区社協事業への補助 3億4,471万3千円
		社会福社会館等運営補助 3,649万4千円
		管理運営費補助 2億1,584万8千円 (一部再掲)

事業名	事業費	説明
(2) 総合福祉センター整備	7,661万4千円 財源内訳 〔 市債 7,660万円 一般財源 1万4千円 〕	社会福祉センターの機能を拡充・強化する総合福祉センターを広島駅南口Bブロック市街地再開発ビル内に整備するため、再開発組合から保留床を取得する。 (整備スケジュール) 24年度 土地取得、建設工事 25～27年度 建設工事 28年度 施設開設
低所得者福祉の充実	1億284万9千円 財源内訳 〔 県補助金 1億284万9千円 〕	生活保護受給者就労支援事業 被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		基礎賦課額（医療費）に係る改定 改定率 2.5% 1人当たり平均保険料 年額 7万5,998円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 5.7% 1人当たり平均保険料 年額 2万1,579円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 9.6% 1人当たり平均保険料 年額 2万6,955円
特定健康診査等事業 (国民健康保険事業特別会計)	3億147万8千円 財源内訳 〔 国庫負担金 6,325万6千円 県負担金 6,325万6千円 県補助金 1,800万円 保険料 1億3,744万5千円 雑入 100万円 一般財源 1,852万1千円 〕	特定健康診査・特定保健指導 生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を実施する。 対象 40歳以上75歳未満の被保険者 (拡充内容) ①検査項目に血清クレアチニン検査を追加 ②学校、地域等において健康診査や健康づくりに関する講習会を実施

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
子どもが健やかに育つための支援	11億5,877万7千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 11億5,877万7千円	広島キッズシティ2013開催負担金 100万円 広島青年会議所、県、報道機関等との共催で、子どもが主役となる街をつくり、職業体験を中心とする事業を実施する。 実施時期 25年夏～秋 2日間 冒険遊び場事業 308万3千円 NPO法人に委託して市内2か所で冒険遊び場を開催し、子どもが自然に触れながら、創造性、社会性、危険回避能力を身につける場を提供する。 妊婦乳児健康診査 11億5,055万4千円 妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減と、妊婦及び乳児の保健管理の向上を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。 (拡充内容) 妊婦健診の助成対象検査項目に子宮頸がん検診を追加。

事業名	事業費	説明
		発達障害児早期発見・支援体制整備事業 414万円 乳幼児期の支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」の開催や、「5歳児発達相談」を実施のほか、対象児の早期発見のため、市内の小児科等への啓発リーフレットの配布や、小児科医を対象とした研修等を行う。
児童の養護体制の充実	1億4,754万5千円 財源内訳 国庫負担金 520万円 国庫補助金 3,919万9千円 県補助金 1,532万9千円 市債 2,910万円 一般財源 5,871万7千円	民間社会福祉施設整備費補助 4,995万9千円 広島修道院分園 (児童養護施設の小規模グループケア対応) 実施主体 社会福祉法人広島修道院 場 所 東区尾長西二丁目 定 員 20人 開設時期 26年度 県立広島学園整備事業負担金 1,256万1千円 県立広島学園(児童自立支援施設)の建替えに伴い、実施設計費について、本市が措置している入所児童数の割合に応じた負担を行う。 ⑨ 児童相談所及びこども療育センターの建替え調査 49万円 児童相談所及びこども療育センターの建替え整備に向け、付加すべき機能、諸室の規模、合築の適否、用地選定など整備内容の調査・検討を行う。

事業名	事業費	説明
		新 民間児童福祉施設加配職員人件費補助 898万1千円 入所児童の処遇の充実に資する職員の加配を効果的に促すため、国の定める配置基準を超えて雇用する職員数等に応じて人件費を補助する。 児童虐待防止対策 7,335万円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見・支援を行う。 (主な実施内容) ①虐待通告・相談について普及啓発を図るため市民へのリーフレット等の配付や、民生委員、保育士等に対して虐待防止について研修を実施する。 ②育児を行う上で保護者の負担が重くなると考えられる家庭を把握し、保健師による家庭訪問や心理相談員による支援等を行う。 ③4か月児健康相談、1歳6か月及び3歳児健康診査の未受診者を把握し、訪問による受診勧奨等を行う。 ④児童虐待が懸念される家庭に対し、介護事業所に委託して援助員を派遣し、育児・家事援助を行う。 ⑤虐待通告への対応とともに、心理療法士の配置や医師、弁護士等との連携により、児童相談所の一層の機能の充実に図る。

事業名	事業費	説明
		オレンジリボンキャンペーンの実施 220万4千円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、児童虐待防止のための広報・啓発活動を広島県と連携して行う。
社会全体で子どもを育てる環境づくり	908万1千円 財源内訳 〔 県補助金 731万7千円 〕 〔 一般財源 176万4千円 〕	新 子ども・子育て支援事業計画の策定 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 731万7千円 子ども・子育て支援法に基づき、27年度から31年度までの5か年を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定するに当たり、子ども・子育て支援に関するニーズ調査や子どもへのアンケート調査を行う。 社会福祉審議会（子ども・子育て会議）の開催 176万4千円 児童福祉専門分科会において、子ども・子育て支援事業計画の策定等に関する審議を行う。

事業名	事業費	説明
保育の充実	15億3,202万6千円	待機児童対策 12億6,282万4千円
	財源内訳	民間保育園整備補助 11億7,550万3千円
	国庫補助金 4,896万8千円	新設 7 園
	県補助金 10億6,124万8千円	定員増 610人
	市債 1億8,890万円	西区福島地区（公募） 定員 100人
	一般財源 2億3,291万円	安佐南区祇園地区（公募） 定員 60人
		安佐南区祇園東地区（公募） 定員 160人
		安芸区瀬野川・瀬野川東地区（公募） 定員 60人
		佐伯区五日市観音地区（公募） 定員 100人
		ひとみ保育園（仮称） 安佐南区長束 定員 40人
		ほうりん沼田保育園（仮称） 安佐南区伴東 定員 90人
		増改築 1 園
		定員増 80人
		伴保育園（安佐南区） 定員 200人→280人
		賃貸物件による分園 1 園
		定員増 30人
		なかよし保育園分園（西区） 定員 120人→150人 （本園の定員を含む）

事業名	事業費	説明
		私立保育園における一時預かり事業 6,242万6千円 乳幼児が保育園に入園していない世帯において、保護者の病気等により家庭での保育が一時的に困難になった場合に一時預かりを行う。 (拡充内容) 現在月9日を限度として行っている一時預かり事業について、保育に窮しながら入園できない待機児童家庭や、不定期勤務家庭の保育需要に対応するため、月9日を超えた利用を可能とする。 ⑨ 保育士確保対策事業 114万6千円 私立保育園が安定的に人材を確保できるよう、保育士合同就職説明会を年2回開催する。 ⑨ 保育サービス相談事業 2,374万9千円 各区役所に保育サービスアドバイザーを1人配置し、一時預かり事業や幼稚園預かり保育など多様な保育サービスの情報提供を行うとともに、希望する保育園以外の空きのある保育園への入園の斡旋等を行う。

事業名	事業費	説明
		阿戸認定こども園（仮称）整備 3,127万7千円 阿戸保育園と阿戸幼稚園を統合し、認定こども園として整備するための実施設計等を行う。 保育園一般整備 9,100万円 病児・病後児保育事業 1億4,692万5千円 保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に医療機関に付設された保育施設で一時預かりを行う事業を実施する。 （拡充内容） 実施施設 10施設→11施設（安佐北区）
子育て家庭に対する支援	8,117万9千円 財源内訳 〔 県補助金 3,509万円 〕 〔 一般財源 4,608万9千円 〕	地域子育て支援拠点事業 育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の運営、子育てに関する相談・情報提供や子育てに関する講習会の実施等を行う。 （拡充内容） 社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する常設型のオープンスペースについて、新たに1箇所補助を行う。 設置箇所数 2箇所→3箇所

事業名	事業費	説明
ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実	2億255万円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億4,891万8千円 負担金 2万9千円 一般財源 5,360万3千円 〕	⑨ 民間母子生活支援施設加配職員人件費補助 237万6千円 入所児童等の処遇の充実に資する職員の加配を効果的に促すため、国の定める配置基準を超えて雇用する職員数に応じて人件費を補助する。 母子家庭自立支援給付金事業 1億9,584万6千円 自立支援教育訓練給付金 19万円 母子家庭の母等が就業に必要な能力を取得するため、指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の一部を支給する。 高等技能訓練促進費 1億9,565万6千円 母子家庭の母等が、経済的自立に効果的な資格取得を目的として2年以上修学する場合、入学支援一時金及び修学期間を対象とした高等技能訓練促進費を支給する。 (拡充内容) 母子家庭に加え父子家庭も対象とする。 ひとり親家庭等日常生活支援事業 432万8千円 ひとり親になった直後等で日常生活を営むのに一時的に支障のある世帯に対して、家庭生活支援員の派遣により、身の回りの世話や児童の保育を行う。 (拡充内容) 派遣対象事由、派遣時間、派遣期間、派遣対象者を拡大する。

(病院事業局)

事業名	事業費	説明
適切な医療提供体制の確保	1億5,243万6千円 財源内訳 〔 自己財源 1億5,243万6千円 〕	⑨ 市立病院地方独立行政法人化準備 26年度からの市立病院の法人化に向け、財務会計等に関する専門家からの助言を得ながら、財務システム改修や中期目標策定等の各種準備業務を行う。
市立5病院の整備 (広島市民病院・舟入病院・リハビリテーション病院・安佐市民病院・安芸市民病院)	26億513万4千円 財源内訳 〔 補助金 1,072万円 企業債 13億4,510万円 自己財源 12億4,931万4千円 〕	医療機器等の購入 25億8,893万4千円 広島市民病院 12億1,406万5千円 人工心肺装置ほか372台 舟入病院 1億9,290万円 磁気共鳴画像診断装置ほか49台 リハビリテーション病院 8,710万円 超音波診断装置ほか16台 安佐市民病院 10億2,006万9千円 心臓超音波診断装置ほか177台 安芸市民病院 7,480万円 デジタルX線装置ほか28台

事業名	事業費	説明
		⑨ 総合リハビリテーションセンターへの BEMS導入 1,620万円 センターのエネルギー使用量及び 経費の削減やひろしま西風新都に おける将来的なスマートコミュニ ティの実現を目的として、総合リ ハビリテーションセンターへBEMS (エネルギー管理システム) を導入する。 設備導入費 1,620万円